



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

全員参加型の買い相場へ

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

ニッポン高度紙工業【JASDAQ 3891】ほか

### テーマ別分析

---

アップルが日本時間15日深夜イベント開催

### 話題のレポート

---

働く女性の立場からみた有望市場

### スクリーニング分析

---

最低投資金額が小さい収益成長銘柄に注目

日経平均が3万円の大台回復

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ニッポン高度紙工業〈3891〉JASDAQ	9	
			ENECHANGE〈4169〉マザーズ	10	
			ラウンドワン〈4680〉東証1部	11	
			M&Aキャピタルパートナーズ〈6080〉東証1部	12	
			DMG森精機〈6141〉東証1部	13	
			アルバック〈6728〉東証1部	14	
			岩谷産業〈8088〉東証1部	15	
			三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	村田製作所〈6981〉東証1部	17
				関西電力〈9503〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	壺番屋〈7630〉東証1部	18
		イオン〈8267〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 全員参加型の買い相場へ

### ■続伸劇で3万円回復

前週の日経平均は大幅続伸で3万円を回復。政局流動化に伴う政策期待を背景とした日経平均の躍進劇が続いた。

前の週末に発表された米8月雇用統計の非農業部門雇用者数の伸びは市場予想を大幅に下回った。しかし、単月の指標のブレは想定内として捉える向きが多かった。むしろ、量的緩和縮小（テーパリング）の開始が遅れるのではとの金融緩和長期化への期待から米株の反応もまちまちななか、週明けの日経平均は次期政権への期待継続で531.78円高と急伸。

その後も経済対策への期待、東京都での新型コロナウイルス新規感染者数の前週比減少などを背景に、日経平均の上値迫りは継続。7日、8日と2日連続で250円超上昇し、8日には30181.21円と終値で3万円を回復した。

週末の先物・オプション9月物の特別清算指数算出（メジャーSQ）に向けた買い戻しもそろそろ一服との声も聞かれると、日経平均は週後半9日には9日ぶりに反落。ただ、引けにかけては3万円台に戻すなど買い意欲は依然強かった。

週末10日も、NYダウの軟調が続いていたなかではあったが、日本株見直し機運は根強かった。SQ算出に絡んだ買いも入り、日経平均は81円高からスタート。香港株の反発などを追い風に急伸すると、前場は30378.24円まで上昇。後場は利益確定売りで上げ幅を縮めたが、引けにかけては改めて騰勢を強め、30381.84円（373.65円高）と高値引けになった。

### ■底堅い展開も米株動向に注意

今週の日経平均は堅調か。次期政権への期待を背景に引き続き底堅い展開が想定される。8月27日以降の日経平均の上げ幅は2500円を優に超えた。急ピッチの上昇からテクニカル面では短期的な過熱感を指摘する声も聞かれるが、長かった日本株の欧米対比での独り負け状態を踏まえれば、まだキャッチアップの序盤に過ぎないだろう。

上昇相場の初期は、グローバルマクロ系のヘッジファンドの買いや、商品投資顧問（CTA）の追随買いなどが主体だったが、足元では長期目線の実需筋も買いを入れてきているとの声も聞かれる。今後も押したところではこうした実需筋の買いや、これまで逆張り売りで回っていた個人投資家による買いが入ってくると思われ、全員参加型の買いから総じて底堅い展開が想定される。

一方、足元やや軟調な米株市場については、新型コロナ感染再拡大や高バリュエーションを背景に、米国経済や米国株の見通しを引き下げる専門家がが増えてきており、やや気掛かり。週末には、8月生産者物価指数（PPI）をきっかけにインフレ懸念が再燃し、ダウは5日続落している。今月は債務上限引き上

げや財政支出法案を巡る与野党の駆け引きが想定され、米国の政治不透明要因から短期的な調整も警戒される。

また、米中の経済指標にも注目。直近、欧州でも高いインフレ率が確認されていることから、欧州中央銀行（ECB）が債券購入ペースを減速させる計画を明らかにするなど、世界的にインフレが懸念されている。米連邦準備理事会（FRB）はインフレについて「一時的」とのスタンスを維持しており、米消費者物価指数（CPI）も前回7月は前月比で減速するなど、鈍化の兆しも見られているが、8月分の結果次第では再びインフレへの警戒感が高まりかねない。

さらに、米国及び中国では鉱工業生産や小売売上高が発表される。景気減速懸念がくすぶるなか、指標の結果次第では最高値圏にある米株価指数の下押しにつながりかねない。加えて、前回約10年ぶりの低水準となったミシガン大学消費者信頼感指数が週末に控えており、こちらも米消費者心理の低下基調が継続しているかどうかを確認するうえで注目される。

半年以上、日経平均が調整を続けている間に最高値更新を続けていた米国株が、9月特有の季節的要因も意識されるなか、上述したような要因で短期的に調整すると、さすがに足元好調の日本株も一時的に連れ安する場面があるかもしれない。しかし、欧米対比でバリュエーションに割安感が強く、見直し機運が高まり始めたばかりの日本株の調整は限定的になりそうだ。

### ■自民党総裁選に向け政策銘柄の人気継続

自民党総裁選の告示は17日、投票日は29日の予定。今後は各候補者のメディア露出も増えはじめ、政策への言及なども増えてくる。材料は豊富とみられ、「脱炭素」や「DX」といったテーマ株物色も引き続き旺盛となりそうだ。

新型コロナ感染動向も、東京都での新規感染者数の前週比減少傾向が継続しており、感染ピークアウトが鮮明になってきている。9日、政府は東京都などに発令中の緊急事態宣言の9月末までの延長を決定したが、同時に、段階的に行動制限を緩和していく方針を決めた。具体的な内容などが分かってくれば、経済活動再開銘柄の株価反転へとつながっていきそうだ。

### ■米CPI、米中小売売上高・鉱工業生産など

今週は13日に7-9月期法人企業景気予測調査、8月企業物価指数、米8月財政収支、14日に米8月消費者物価指数（CPI）、15日に7月機械受注、中国8月鉱工業生産、中国8月小売売上高、米9月ニューヨーク連銀景気指数、米8月鉱工業生産、16日に8月貿易収支、米8月小売売上高、米9月フィラデルフィア連銀景気指数、17日に自民党総裁選告示、米9月ミシガン大学消費者信頼感指数などが予定されている。

## 「相場の地合い」だけでないIT株上昇の理由、IPOは今週1社

### ■新興IT株への関心も国内外で広がっている

今週の新興市場では、マザーズ指数が利益確定の売りをこなしつつ、引き続きしっかりした動きとなることに期待したい。米ナスダック総合指数が調整の兆しを見せるなか、マザーズ指数も日足チャートで1180pt近辺に位置する200日移動平均線に迫るまで上昇し、目先の利益を確定する売りが出やすいかもしれない。しかし、日本株全般に次期政権への期待が高まるのみならず、機関投資家の買い観測や証券各社の調査開始などからは、新興IT株への関心も国内外で広がっていることがわかる。

今週は、9月13日にビジョナル<4194>、サーキュレーション<7379>、14日にGA technologies<3491>、スマレジ<4431>、サンバイオ<4592>、プレミアムアンチエイジング<4934>、Macbee Planet<7095>などが決算発表を予定している。サーキュレーションは上場後初の決算発表で、成長期待の高さから賑わっている直近IPO銘柄の1つ。前期業績を修正済みのビジョナルの今期見通しに加え、PアンチエイジやMacbeePの好調が続くかなどが注目される。

### ■13日にジオロケ上場、PHCHDなどがIPO発表

IPO関連では、9月13日にGeolocation Technology<4018>が福証Q-Boardへ新規上場する。IPアドレス（インターネット上での住所）データベースをもとにした技術・サービスを提供し、地方市場上場ながら公開規模は相応に小さい。なお、先週は医療機器のPHCHD<6523>（10月14日、東証1部）など2社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



ビジョナル<4194>



サーキュレーション<7379>



## アップルイベントに注目/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

休み明け週初の相場は、予想を大幅に下回った8月雇用統計を受けて景気回復ペース減速を警戒した売りに押された。新型コロナウイルスのデルタ変異株の流行や財政支援の終了で消費が滞るとの見方にエコノミストが2021年の成長予測を引き下げたことで売り圧力がさらに強まった。9月相場入りで投資家心理も悪化。週半ばから後半にかけ、連邦準備制度理事会（FRB）が7-8月に集めた情報をもとに作成した地区連銀経済報告（ページブック）の中で、全米の経済活動ペースが若干下方に傾斜したことが明らかになったほか、ソフトウェアメーカーのマイクロソフトが従業員のオフィス復帰を無期限に延期、航空各社が予約減少で見通しに慎重な見方を見せたため、新型コロナによる消費、景気への影響を警戒した売りがさらに強まった。8月生産者物価指数（PPI）も伸びが高止まりしたため、高インフレへの懸念も根強く、結局、週を通じて、主要株式指数は下落した。

映画館を運営するAMCエンターテインメントはレイバーデーの週末の入場者数が同社の歴史上最高を記録したことを明らかにし上昇。出会い系サイトを運営するマッチ・グループはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが同社株をS&P500種株価指数の構成銘柄に採用すると発表し大幅上昇した。ヨガアパレル小売りのルルレモンや高級家具販売のRHは予想を大幅に上回る決算や見通し引き上げが好感され上昇。バイオのモデルナは新型コロナウイルスワクチンの追加接種（ブースター接種）と季節性インフルエンザワクチンの接種が1回で済むワクチンの開発に着手していることを明らかにし大きく買われた。一方、携帯端末のアップルは、アプリ開発業者が購入者をアップストア外の課金システムに誘導することを可能にするよう命じるカリフォルニア州オークランドの連邦地裁の判決を受け、減益懸念に大きく売られた。

### ■今週の見通し

新型コロナウイルスデルタ変異株の感染拡大が消費を圧迫し、景気回復や企業収益の伸びに影響を与えるとの懸念が引き続き相場の重しになりそうだ。

債務問題に絡んだ政府機関閉鎖のリスク、バイデン政権が

計画している増税への脅威も投資家心理に影響しそうだ。イエレン財務長官は10月には資金が枯渇すると議会の速やかな対応を要請したが、今月末までに債務上限が引き上げられなければ政府機関閉鎖のリスクに直面する。

また、2001年9月11日の同時多発テロから20周年を迎えることで、国内の地政学的リスクの上昇も警戒される。どちらにしても、9月、10月相場は例年、相場が荒れる傾向が強くなるに注意が必要だ。

今週は、8月の小売売上高の発表も予定されており、消費動向を確認する上で注目だ。7月に続き2カ月連続のマイナス成長が予想されており、予想通りとなると景気回復ペースの減速懸念をさらに強め、特に景気循環株をさらに押し下げる材料になりそうだ。

今週は携帯端末のアップルが今年最大の製品発表イベント「California streaming」を14日に開催する。新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、バーチャル形式で行われる予定。アップルはこのイベントで新型iPhone、ディスプレイを大型化したアップルウォッチ、イヤホンのエアポッドやノートパソコンのマックブックプロの刷新化が期待されている。世界的な新型コロナウイルスのデルタ変異株流行の影響で回復や相場に悲観的な見方も浮上する中、投資家心理の押し上げや年末商戦を盛り上げることができるかに注目だ。

経済指標では、8月消費者物価指数（CPI）（14日）、ニューヨーク連銀製造業景気指数、8月輸入物価指数、8月鉱工業生産・設備稼働率（15日）、8月小売売上高、週次新規失業保険申請件数、9月フィラデルフィア連銀景況指数、7月企業在庫、7月対米証券投資（16日）、9月ミシガン大消費者信頼感指数（17日）、などが予定されている。

企業決算では、ソフトウェアメーカーのオラクル（13日）が予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ	108.80 円 ~ 111.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。市場参加者の間では、今年の米経済成長見通しを引き下げる動きが広がっている。米国経済の早期正常化への期待は弱まりつつある。8月非農業部門雇用者数は予想を大きく下回るなど、雇用情勢が改善しているとは言い切れない部分もある。ただ、今月21-22日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)に向け、インフレ指標が高水準なら、量的緩和策の早期縮小観測が広がることでドル買い意欲が強まりそうだ。

今週発表される経済指標では9月14日発表の消費者物価コア指数(CPI)が有力な手掛かり材料となりそうだ。米連邦準備制度理事会(FRB)は、インフレ高進は一時的との見解を変えていないが、参考指標となる8月生産者物価コア指数は市場予想を上回った。8月消費者物価コア指数が7月実績並みかそれ以上の水準(前年比+4.3%以上)だった場合、金利先高観がやや強まり、ドル買い材料になるとみられる。また、16日発表の8月小売売上高が改善すれば、景気減速懸念は後退し、量的緩和策の早期縮小を想定したドル買いが強まる可能性もある。米国株式の上昇は一服しているが、8月小売売上高などの経済指標が改善した場合、米国株式はしっかりとした値動きを見せる可能性があるため、株高を意識したドル買い・円売りが増えることも予想される。

### 【米・8月消費者物価コア指数(コアCPI)】(14日発表予定)

14日発表の米8月消費者物価コア指数(コアCPI)は、7月の前年比+4.3%と同水準となる可能性がある。インフレ高進は一時的と見方がFRBの公式見解だが、市場予想に沿った内容なら引き締め期待のドル買いに振れやすい。

### 【米・8月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の8月小売売上高は、7月実績の前月比-1.1%との比較でやや改善する見込みだが、前月比プラスとなる可能性は低いとみられている。市場予想を下回った場合、経済正常化への期待は後退し、ドル売り材料となる。

## 債券市場

債券先物予想レンジ	151.75 円 ~ 152.00 円
長期国債利回り予想レンジ	0.030 % ~ 0.055 %

### ■先週の動き

先週(9月6日-10日)の長期債利回りはやや上昇。9月9日の取引で超長期債などが買われた関係で10年債利回りはやや低下したが、中間決算期末を控えて国内投資家の買いは拡大しなかった。10日の取引でも超長期債の需要が確認されたが、日経平均の上昇や米長期金利の下げ渋りを意識して10年債利回りは若干上昇した。国内における新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向にあることも、長期債利回りの上昇につながったようだ。10年債利回りは、0.041%近辺で取引を開始し、一時0.035%近辺まで低下したが、0.051%近辺まで上昇し、0.048%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は弱含み。151円92銭で取引を開始し、7日の取引で152円00銭まで買われたが、夜間取引で151円81銭まで反落。10日の取引で151円96銭まで戻したが、日経平均は底堅い動きを見せたことで伸び悩み、151円86銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週(9月13日-17日)の債券市場では、長期債利回りは伸び悩み可能性がある。自民党総裁選告示を控えて各候補者の経済対策などを意識した相場展開となりそうだ。ただ、国債の大量償還を背景に需給環境はますます良好であることから、債券利回りの上昇は抑制される見込み。9月16日に行われる20年国債入札が順調な結果となった場合、長期債利回りはやや低下する可能性がある。

債券先物12月限は主に151円台後半で推移も、長期債などの需給関係は良好であることから、日経平均が底堅い動きを維持しても債券先物は下げ渋る展開となりそうだ。20年国債入札が順調な結果となった場合、債券先物は152円近辺まで戻す可能性がある。

## ダウンサイドリスクも意識しつつ、政策期待銘柄への選別物色に注目

先週の日経平均は大幅に上昇、4月以来の3万円台回復となっている。米雇用統計は下振れたものの、新政権への期待感の高まりを背景に、週初から買い優勢の展開になった。新型コロナウイルス感染者数のピークアウトも支援となり、米国株の上値が重い中も、日経平均は週末にかけて一段高となった。業種別では海運業が上昇率トップ、ソフトバンクGの反発で情報通信セクターも上昇、地合い好転を受けて証券株も買われた。政策期待を手掛かりに、レノバなど再生エネ関連、DX 関連なども上昇。河野氏出馬観測で電力株が一時大幅安となったが、週後半にかけては過度な警戒感が後退する状況になっている。

6日には日経平均の定期入れ替えが発表され、新規採用となった村田製やキーエンスが上昇、継続採用となった東邦亜鉛や大太平洋金属なども強い動き。一方、日清紡や東洋製缶など除外銘柄が急落し、新規採用となった任天堂も好反応は限定的だった。週末にはSBIHDのTOB実施が伝わった新生銀行がストップ高、オーケーの買収意向が伝わった関西スーパーも上昇、株式非公開化報道でNIPPOも一時急伸した。ほか、決算関連では、日駐、ティーライフ、カナモト、ロック F、アイル、東エレデバ、ミライアル、アイモバイル、積水ハウス、シーアールイーなどが買われ、ネットワン、ライドオンエクスなどは自社株買い発表が買い材料視される。トヨタの電池に関する説明会を受け関連銘柄の一角に関心が向かう場面も。半面、ニプロはCB発行が嫌気され、エーザイは週末にアムジェン急落の流れが波及。

29日の自民党総裁選投票開票に向けて、今後も一段と政策期待が高まることは想定される。首相交代が相対的に出遅れ感の強かった日本株への海外投資家の見直しにもつながっている印象で、その動向次第ではさらなる水準訂正余地もあろう。ただし、米国株の軟化は気掛かり、9月はマイナスパフォーマンスが目立つ月でもあり、一段の調整が生じるとなれば、日本株への資金流入も限定的となろう。新総裁候補の政策期待も現状はいいと取りの感が否めず、金融所得課税の見直し論議などが強まる懸念も残るところ。短期的な過熱感も強まりつつあることから、ダウンサイドリスクを意識しつつ、短期的には政策期待の高い分野への選別物色が妙味だろう。脱原発やDXなどがその候補になると考えられる。

海運株の活況が続いているが、日本郵船の1万円乗せで短期的な達成感も意識される。新型コロナウイルス感染者数のピークアウト傾向が強まっていることから、アフターコロナ銘柄などへの資金シフトが今後は進んでいく可能性もあろう。14日にはアップルが新製品の発表会を開催予定、新iPhone発表の可能性なども指摘されていることで、電子部品株には関心が高まる公算。経済指標では、翌週にFOMCを控えていることで、米消費者物価指数には注目が向かう。想定比上振れならば、テーパリング開始のアナウンスなどに警戒感が強まる見込み。先週発表された工作機械受注などから、中国の景気減速懸念も拭えない。15日の中国経済指標もリスク要因となろう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6335	東京機械製作所	3,335.0	114.06	2267	ヤクルト本社	5,710.0	-10.78	海運業	9.62
9919	関西スーパーマーケット	2,160.0	57.21	3105	日清紡ホールディングス	844.0	-10.59	情報・通信業	6.81
9519	レノバ	6,110.0	43.93	4523	エーザイ	8,300.0	-10.51	証券業	5.13
2760	東京エレクトロニクス デバイス	7,830.0	37.13	3180	ビューティガレージ	4,245.0	-10.44	不動産業	4.95
3458	シーアールイー	2,450.0	33.88	5901	東洋製罐グループホールディングス	1,420.0	-9.78	サービス業	4.87
4238	ミライアル	1,808.0	30.54	2464	ビジネス・ブレークスルー	446.0	-9.53	化学工業	4.83
5707	東邦亜鉛	2,711.0	29.59	9692	シーイーシー	1,428.0	-8.34	電気機器	4.82
7868	廣済堂	1,301.0	28.68	8086	ニプロ	1,200.0	-7.19	下位セクター	騰落率(%)
5074	テスホールディングス	2,539.0	28.62	5805	昭和電線ホールディングス	2,232.0	-6.92	医薬品	-0.18
7366	LITALICO	6,910.0	24.28	3659	ネクソン	2,059.0	-6.07	パルプ・紙	0.55
9517	イーレックス	2,832.0	23.88	5408	中山製鋼所	461.0	-5.73	空運業	0.77
8303	新生銀行	1,740.0	23.84	4093	東邦アセチレン	1,422.0	-5.70	繊維業	1.66
3923	ラクス	4,510.0	20.27	3696	セレス	3,070.0	-5.54	鉄鋼	1.71
6236	NCホールディングス	1,220.0	20.20	4519	中外製薬	4,175.0	-5.37	陸運業	1.85
5702	大紀アルミニウム工業所	1,848.0	19.61	7590	タカショー	1,024.0	-5.36	鉱業	1.87

## 反動安、騰落レシオなど過熱状態を示唆

### ■ボリンジャーは5本線発散進行中でボラティリティーの高まりに留意

先週（9月6-10日）の日経平均は3週連続で上昇した。週間ベースでは1253.73円高と前週（1486.97円高）に続き大幅に上昇した。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月1週（8月30-9月3日）、現物・先物合算で2週連続の買い越し。買い越し額は6152億円（前週2247億円）に急増した。現物は3週ぶりの買い越しに転じ、金額は3636億円（前週60億円の売り越し）だった。

先週の日経平均はほぼ一本調子で上昇。8日に終値で3万円を奪回し、週末は9本連続陽線を描いて高値引けた。

今週の日経平均は先週末までの急騰による反動安が予想される。直近ボトムとなった8月20日ザラ場安値から先週末終値までの上げ幅は3427.03円と大きかった。RSI（14日ベース）は91.84%、東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は139.07%とそれぞれ過熱ラインの90%、130%を大幅に超過。ストキャステイクスでは%Kが上限の100%まで高騰して短期的な天井圏到達を強く示唆している。25日線との上方乖離率は7.42%と買われ

過ぎの目安となる5%ラインを上回っていることもあり、目先の相場は短期的な過熱状態の解消に向かおう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では $-2\sigma$ から $+2\sigma$ の各線が互いに離れていく5本線発散が進行中。 $+1\sigma$ の値幅が971.14円に広がっており、特段の材料がなくても日中の変動幅が0.5 $\sigma$ 相当の500円近くの大きさになる可能性に留意したい。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄のうち204銘柄（前週末185銘柄）、東証1部全体で95%（前週末82%）とほぼ上限に達しており、含み損益の改善が想定される一方、目先は利益確定売りの増加も予想される。

上値目標では、2月16日ザラ場高値30714.52円が意識され、これをクリアすると節目の31000円へ上値を伸ばす展開となる。下値では8月20日安値から先週末までの上げ幅の3分の1押し29239.51円がスピード調整の範囲内。週足マド埋めとなる9月3日高値29149.65円を下回ると、長期のもみ合い局面入りのリスクが出てきそうだ。

一目均衡表（日経平均）





## ニッポン高度紙工業〈3891〉JASDAQ

### 第1四半期営業利益はコロナ禍前の5倍に拡大

#### ■第1四半期決算発表時に早くも通期予想上方修正

アルミ電解コンデンサ用セパレータが主力。コンデンサは、ほとんどの電子機器に使用されており、電力を消費したり、貯めたり、放出したりする部品。セパレータは、コンデンサのプラス極とマイナス極の間を隔離するシート状の製品。電気二重層キャパシタ(蓄電デバイス)や電池用セパレータも手掛ける。22年3月期第1四半期(21年4-6月)営業利益は前年同期比2.0倍の13.15億円。コロナ禍前となる20年3月期第1四半期(19年4-6月)の2.59億円から2年間で5倍超となった。車載向けや産業機器向けを中心に需要が拡大した。22年3月期営業利益は前期比34.0%増の37.00億円予想。第1四半期決算発表時に、前回予想の同8.6%増の30.00億円から23%ほど引き上げた。

#### ■高シェアのグローバルニッチトップ企業

同社はアルミ電解コンデンサ用セパレータで国内95%、世界

売買単位	100 株
9/10 終値	3695 円
目標株価	4250 円
業種	パルプ・紙

60%のシェアを誇るとされ、経産省の2020年版「グローバルニッチトップ企業100選」に選ばれている。電気自動車(EV)の拡大などが見込まれる中、今後、中期的にも同社事業の拡大が期待されそうだ。株価は反転・上昇局面に入りつつあると見られ、まずは年初来高値4250円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

ナトリウムイオン電池など新技術への対応など。

#### 3891:日足

200日移動平均線タッチからのリバウンド基調強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	17,128	13.5%	1,698	1,561	353.8%	426	39.66
2019/3連	14,373	-16.1%	1,346	1,313	-15.9%	1,495	139.00
2020/3連	13,099	-8.9%	995	970	-26.1%	691	64.27
2021/3連	15,918	21.5%	2,761	2,796	188.2%	2,006	186.5
2022/3連予	17,500	9.9%	3,700	3,700	32.3%	2,600	241.71

## ENECHANGE <4169> マザーズ

### 電力改革期待、プラットフォーム評価の流れ

#### ■既に大きく切り返してきたが強気理由2つ

これまで長期期待銘柄として度々取り上げてきたが、8月安値1668円を底に大きく株価上昇してきたこのタイミングで再注目する理由は以下の2つ。(1)自民党総裁選後に発足する次期政権視みで、再生可能エネルギー普及や省エネを軸にした電力改革の進展が期待され、同社も関連銘柄として関心が高まっている。(2)時価総額300~1000億円クラスのSaaS(クラウド)・プラットフォーム銘柄で機関投資家の買いや証券各社の調査開始が相次ぎ観測され、同社もこうした流れに乗る。

#### ■売上急伸中、グリーン電力証書なども関心

同社は電力・ガス切替サイトや電力・ガス会社向けのクラウドサービス等を手掛ける。2021年12月期第2四半期(4-6月の3カ月間)の売上高は前年同期比90%増の7.28億円。電力切替需要の高まりや電力各社の顧客獲得競争が追い風だ。また、グリー

売買単位	100 株
9/10 終値	2870 円
目標株価	3385 円
業種	情報・通信

ン電力証書発行サービスやデマンドレスポンスサービスも動向が注目されている。一部証券会社からは既に上場来高値3385円(株式分割考慮)を超える強気の目標株価設定が出てきているようで、高値更新は十分視野に入るだろう。

#### ★リスク要因

電力小売の環境変化、電力改革の停滞。

#### 4169: 日足

8月半ばから急ピッチのリバウンド。直近急落する場面もあったが、翌日早々に切り返し。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12単	524	187.9%	-	-326	-	-327	-
2018/12連	1,140	-	93	104	-	91	52.06
2019/12連	1,268	11.2%	-322	-304	-	-238	-
2020/12連	1,713	35.1%	53	6	-	-16	-
2021/12連予	2,600	51.8%	-	-	-	-	-

## ラウンドワン〈4680〉東証1部

### 行動制限緩和による経済活動正常化への期待高まる

#### ■国内は営業時間の短縮で苦戦も米国店舗は好調に推移

ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ(スポーツを中心とした屋内型複合レジャー施設)を運営する。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、営業時間の短縮などを実施しており、6月の売上はボウリングやアミューズメントなどで概ね4割～6割程度の落ち込みとなっている。7月以降も国内において自治体の要請に合わせた営業時間短縮などの対応をしている状況。ただし、政府はワクチン接種証明などを活用して、10月～11月にも行動制限を緩和する方向で進めており、経済活動の正常化に向けた期待が高まりやすい。そのほか、米国店舗は好調に推移している。

#### ■6月高値を意識したトレンド形成を想定

株価は8月下旬辺りからリバウンド基調を続けており、7月につけた直近戻り高値水準を回復。その後は利食いに押されてい

売買単位	100 株
9/10 終値	1367 円
目標株価	1654 円
業種	サービス

るものの、75日移動平均線辺りが支持線として意識されている。また、信用倍率は2.15倍と需給妙味は高くないものの、8月の4.68倍から取り組みに厚みが増している。行動制限緩和による経済活動正常化への期待が高まりやすいなか、6月高値を意識したトレンド形成を想定。年初来高値の1654円を目標とする。

#### ★リスク要因

コロナ感染拡大による行動制限緩和措置の遅れなど。

#### 4680:日足

戻り高値到達後の調整も75日移動平均線が支持線として意識される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	95,910	9.3%	10,537	10,267	75.3%	8,411	88.29
2019/3連	101,318	5.6%	11,443	11,220	9.3%	7,159	75.15
2020/3連	104,779	3.4%	8,880	8,721	-22.3%	4,794	50.33
2021/3連	60,967	-41.8%	-19,286	-19,811	-	-17,973	-
2022/3連予	106,140	74.1%	6,120	5,390	-	3,210	36.19

## M&Aキャピタルパートナーズ〈6080〉東証1部

### 人手不足や後継者問題に加え、コロナ影響でM&A市場は一層拡大

#### ■M&A市場は増加傾向が続く

中堅・中小企業に対し友好的な M&A 仲介サービスを提供する。同社の特徴は一般的な「着手金」が無料であり、M&A の相手先の企業と基本合意が締結された際に支払う体系となる。国内の市場規模が縮小することや人手不足、後継者問題などに加えて、新型コロナウイルスの影響によってM&A市場は拡大傾向が続くと見られている。また、活発化する大企業の再編に伴って、中小企業もそのあおりを受ける形で経営基盤を強化するために、M&A の動きが広がると考えられる。

#### ■再編思惑が高まりやすい環境

そのほか、プライム市場の基準を維持するために M&A の動きが一段と増える可能性なども思惑視されやすいだろう。株価は8月5日につけた4610円を直近安値にリバウンド基調を続けており、先週末にはSBI<8473>による新生銀<8303>へのTOB発表

売買単位	100 株
9/10 終値	5730 円
目標株価	6230 円
業種	サービス

をきっかけとした再編機運の高まりが刺激材料となり、一気に7月以来の戻り高値水準を回復。急ピッチの上昇に対する反動安は想定されるものの、需給状況は大きく改善。再編思惑が高まりやすい環境のなか、押し目買い意欲は強そうである。目標株価は1月につけた高値6230円とする。

#### ★リスク要因

急ピッチの上昇に対する戻り待ちの売り圧力。

#### 6080: 日足

直近のリバウンドで3月、7月高値とのダブルトップ水準を捉える。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/9連	8,337	-	3,656	3,612	-	2,603	178.69
2018/9連	8,018	-3.8%	3,165	3,160	-12.5%	2,092	134.59
2019/9連	12,592	57.0%	5,855	5,855	85.3%	3,925	251.54
2020/9連	11,871	-5.7%	5,051	5,050	-13.7%	3,407	109.18
2021/9連予	14,030	18.2%	6,211	6,210	23.0%	4,173	133.73

## DMG森精機〈6141〉東証1部

### グローバルな需要回復を受け業績は当面好調

#### ■幅広い分野で受注回復

8月に2021年12月期通期予想を上方修正し、売上高は前期比11.2%増、営業利益は同87.4%増を見込む。第2四半期の受注高が前年同期比61.0%増と大幅に伸長したことが寄与した。地域別では中国が同2.3倍、欧州が同2.1倍と急回復。前年同期の落ち込みが比較的小さかった米州でも同34%増、2019年初から弱含んでいた日本国内も同40%増と、グローバルに工作機械需要の拡大が顕著となった。産業別では従来から堅調な半導体製造装置関連、金型、SMEsに加え、電気自動車(EV)関連投資なども回復し、幅広い分野で需要が高まってきている。

#### ■優れた調達力に強み

半導体をはじめとした部材については、2021年内に必要な分は既に確保済みで、サプライチェーン混乱の問題が長期化しているなか優れた調達力に強みをもっている。

売買単位	100 株
9/10 終値	2161 円
目標株価	2500 円
業種	機械

日本工作機械工業会が発表した、7月の工作機械受注は前年同期比93.4%増、8月も同86.2%増と強い数字となった。同社の第3四半期以降も好調な業績推移が期待される。

株価は、2015年、2018年時に優に上回っていた2500円レベルの回復が期待される。

#### ★リスク要因

デルタ株に代わる新たな変異株の拡大など。

#### 6141:日足

25日、75日移動平均線によるゴールデンクロス示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連I	429,664	14.1%	29,391	24,803	-	15,263	116.44
2018/12連I	501,248	16.7%	36,261	31,275	26.1%	18,517	144.09
2019/12連I	485,778	-3.1%	37,339	31,451	0.6%	17,995	138.64
2020/12連I	328,283	-32.4%	10,674	5,106	-83.8%	1,745	3.40
2021/12連I予	365,000	11.2%	20,000	-	-	11,000	71.32

## アルバック〈6728〉東証1部

### 半導体やFPD 業界の好調を背景に業績拡大進もう

#### ■真空技術の世界トップランナー

真空技術をベースに半導体や有機EL含むFPD(フラットパネルディスプレイ)の製造装置などを製造販売する。真空とは真空ポンプを利用し、空間から気体分子を吸い出すことで、人工的に作り出した低圧状態のこと。真空を利用することで酸化防止や水の沸点を変化させること、熱伝導を変化させることなどができる。同社はこれら真空技術の世界トップランナーで海外売上高比率は50%を超える。

#### ■23年6月期には最高益更新が見込まれる

半導体業界ではファウンドリーやロジックメーカーによる先端投資の活発化やメモリ投資再開の動きがみられる。また、FPD 業界ではスマートフォンやタブレットなどの液晶から有機ELへのシフトに対応した投資が継続するとともに、タブレットやPC、医療用・車載用・ゲーム用の有機EL大型基板量産開発への取組みが進

売買単位	100 株
9/10 終値	6630 円
目標株価	9000 円
業種	電気機器

んでいる。これらの環境を背景に業績拡大期待は大きい。中期計画では23年6月期営業利益380億円を目標とし、これは18年6月期の最高益353億円を上回る。株価についても17年11月に付けた上場来高値8930円の高値更新が期待され、目標株価は9000円とする。

#### ★リスク要因

コロナ感染拡大によるサプライチェーン混乱など。

6728:日足

75日移動平均線をサポートラインとした上昇傾向が継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/6連	249,271	7.5%	35,351	36,907	24.2%	35,904	728.68
2019/6連	220,721	-11.5%	23,828	25,575	-30.7%	18,665	378.78
2020/6連	185,402	-16.0%	15,958	18,052	-29.4%	10,769	218.54
2021/6連	183,011	-1.3%	17,197	17,966	-0.5%	14,830	301.12
2022/6連予	210,000	14.7%	26,500	27,000	50.3%	18,000	365.49

## 岩谷産業〈8088〉東証1部

## オールイワタニで「脱炭素社会の実現」を目指す

## ■LPガスの価格要因などがプラスに

トップシェアを誇るLPガスやLNG、カセットこんろ・カセットガスなどのエネルギー事業が売上高の47%、産業ガスとその機械設備が27%。資源・金属・新素材などの材料事業が21%。食品や農業・畜産事業も手掛ける(21年3月期)。22年3月期第1四半期(21年4-6月)営業利益は前年同期比3.0倍の78.34億円。業務用・工業用LPガスの販売が増加したことに加え、LPガスの価格要因がプラスとなった。また、カセットこんろ・ボンベの販売や、電子部品業界向けなどの産業ガスも好調に推移し、新型コロナワクチン向けのドライアイスの販売も伸びた。22年3月期営業利益は前期比6.7%増の320.00億円予想。自動車や半導体業界向け産業ガスの伸びなどを見込んでいる。

## ■全事業が「脱炭素」に不可欠

同社事業はエネルギーや水素、バイオマスなど、すべての事

売買単位	100 株
9/10 終値	6630 円
目標株価	7470 円
業種	卸売

業が「脱炭素」に欠かせないものとなっている。今年6月に公表した中期経営計画では、オールイワタニで「脱炭素社会の実現」を目指す、というビジョンを掲げており、今後の事業展開が注目される。株価は8月の年初来安値形成後、反転・上昇局面に入ったと見られ、まずは年初来高値7470円を目標株価としたい。

## ★リスク要因

エネルギー価格の大幅下落など。

8088:日足

上値抵抗線だった75日移動平均線を明確に突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	670,792	14.1%	27,193	29,407	9.6%	17,577	357.20
2019/3連	715,085	6.6%	26,456	29,952	1.9%	19,221	390.62
2020/3連	686,771	-4.0%	28,728	32,270	7.7%	20,994	426.63
2021/3連	635,590	-7.5%	29,986	34,406	6.6%	23,207	431.65
2022/3連予	626,100	-1.5%	32,000	36,500	6.1%	24,300	422.52

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉 東証1部

### テーパリングに向けて株価の上昇傾向続こう

#### ■世界的に長期金利の先高感強い

9月9日欧州中央銀行(ECB)は新型コロナウイルス対応で実施している国債などの債券購入ペースの縮小を決めた。現在は月平均800億ユーロのペースで債券を購入しているが、次の3か月においては購入額を適度に減らす方針。米国においても経済回復は着実に進んでいるほか、インフレ率が高止まっており、テーパリング(量的緩和の縮小)が今後数カ月内に開始される可能性は高いと思われる。これらのことから世界的に長期金利の先高感強く、銀行各社にとっては業績に追い風となる。

#### ■総貸出残高の36%は海外貸出

同社は国内金融機関の中では最も世界展開が進んでいるグループの一つであり、21年3月期末総貸出金107.5兆円のうち、39.3兆円が海外での貸出である。景気回復が緩慢でインフレ率も低い国内においては、長期金利の上昇余地は少ないが、海外

売買単位	100 株
9/10 終値	632.3 円
目標株価	700.0 円
業種	銀行

においてはこの余地が相対的に大きく、世界的な長期金利上昇が収益拡大に寄与しよう。株価は足元水準よりも約10%高い700円程度まで上昇余地があると考え。

#### ★リスク要因

世界景気の回復が遅れることなど。

8306: 日足

25日移動平均線が75日線を上抜く  
ゴールデンクロスを示現。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	6,068,061	1.5%	-	1,462,418	7.5%	989,664	74.55
2019/3連	6,697,402	10.4%	-	1,348,043	-7.8%	872,689	66.91
2020/3連	7,299,078	9.0%	-	1,235,770	-8.3%	528,151	40.95
2021/3連	6,025,336	-17.5%	-	1,053,610	-14.7%	777,018	60.5
2022/3連予	-	-	-	-	-	850,000	-



## 村田製作所 東証1部<6981>/アップルイベント次第では一段の上昇余地も

6日に日経平均の定期入れ替えが発表されており、同社は新規採用銘柄に選定されている。9月30日に日経平均組み入れのリバランスが実施されるが、同社は、大和証券では10.44日分のインパクト、みずほ証券では12.26日分の売買インパクトと試算されている。今回から採用ルールが改定されており、これまで値がさがネックだった同社にも今回は新規採用への期待が高かったとみられる。ただ、新規採用3銘柄の中でも需給インパクトは最も大きく、ストレートに買い上げられる展開になっている。

14日にはアップルが今年最大の製品発表イベントを開催する。内容如何によっては、アップル関連との位置づけが高い同社のさらなる買い材料にもつながろう。また、海外投資家の日本株見直し活発化期待も高まりつつあり、海外投資家の関心が高い同社にはフォローとなりそうだ。



## 関西電力 東証1部<9503>/過度な警戒感後退も短期リバウンドには一巡感

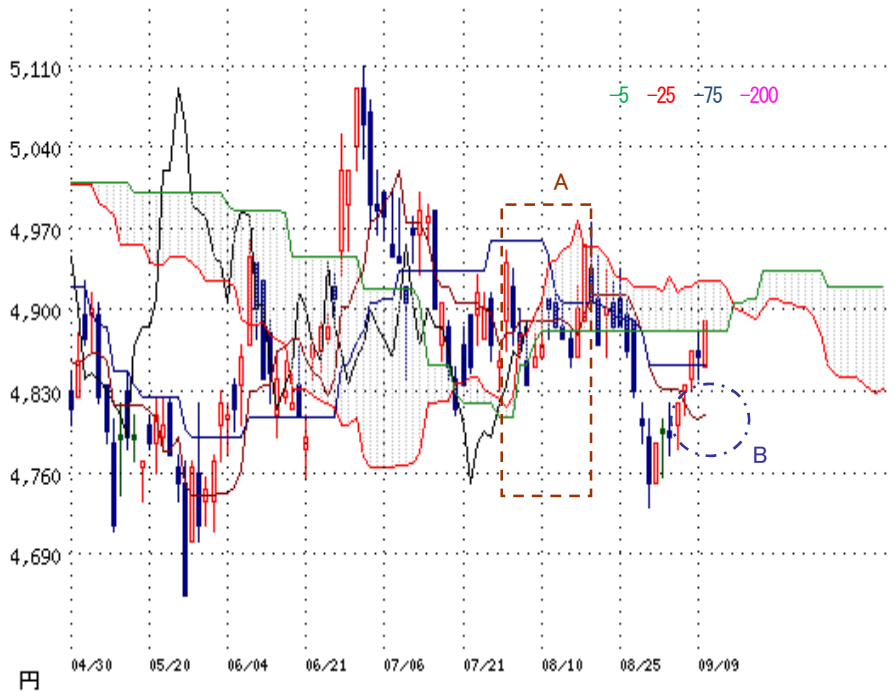
週前半は大幅下落。菅首相退任に伴う総裁選を睨んで、河野太郎氏の出馬が取りざたされ、国民人気も高いため出馬の際には有力候補との評価も先行。河野氏はもともと反原発派として知られており、同社など電力株にとっては不透明要因との見方が強まった。ただ、河野氏は8日に、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー政策に関する見解を示し、「安全が確認された原発を再稼働するのはカーボンニュートラルを目指すうえである程度必要だ」と述べ、週後半、電力株には過度な警戒感が後退する状況となった。

大幅下落前の水準に戻ったことで、一段の上値余地は限定的となろう。目先、政策論議が活発化する中では、再生エネ関連などに関心がより向かいやすくなる。先週には大和証券が投資判断を「2」から「3」に格下げ、22年度の予想配当水準から割安感は見出しにくいと判断している。



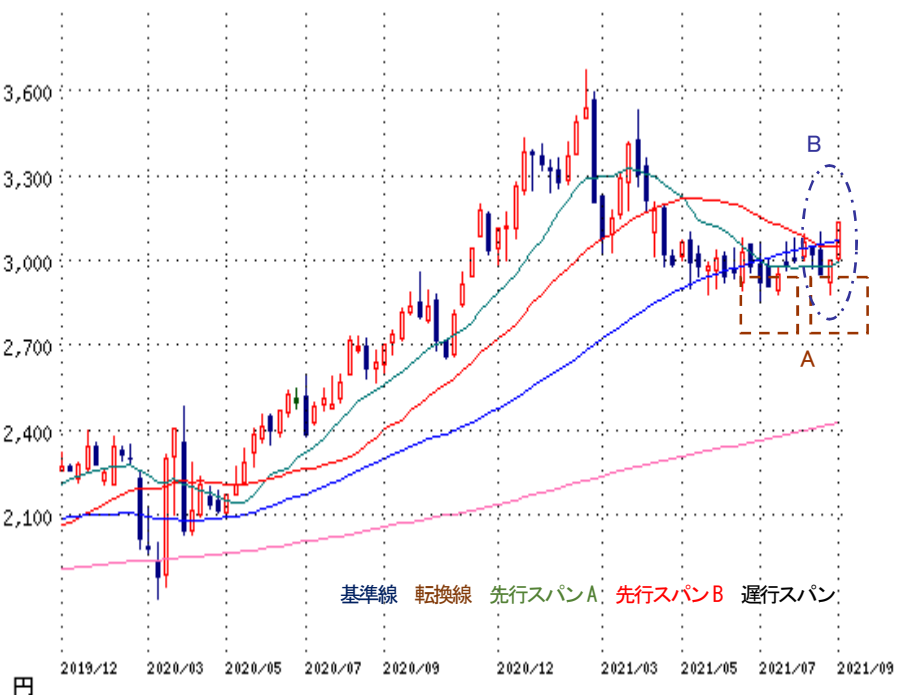
壹番屋 東証1部(7630)

日足ベースの一目均衡表。8月31日安値から反転を開始し、9月10日はローソク足が上下にヒゲのない陽の丸坊主を示現して買い圧力の強まりを示唆。終値は雲下限を突破し、遅行線が応当日株価を上回って三役逆転を解消した(点線・四角A)。また、転換線が下向きから上向きに転じて短期的な反騰圧力の増大を窺わせている(点線・丸B)。16日には雲上限を下限が交差する変化日を迎え、これまでの売り手優勢地合いからの強気転換が期待できよう。



イオン 東証1部(8267)

週足ベースのローソク足。先々週は7月安値を起点とする下値切り上げ型の23,300点底を形成した後(点線・四角A)、上ヒゲ1円の高値引け。先週は下ヒゲが短く上ヒゲのない陽の大引け坊主を示現して強い買い圧力を窺わせ、終値は26週線や52週線を突破した(点線・丸B)。株価下では13週線が下向きから上向きに転じてトレンド転換シグナルを発した。26週線直下に迫ってゴールデンクロス形成を狙う好位置にあり、2月高値奪回に向けた戻り歩調が期待できよう。



## テーマ別分析:アップルが日本時間 15 日深夜イベント開催

## ■関連銘柄への影響力は大きい

スマートフォン世界大手の米アップルは7日、米西部時間14日午前10時（日本時間15日午前2時）から新製品発表会を開催すると発表した。iPhone（アイフォーン）13のほか、iPad mini6、Apple Watch7などの新製品発表が有力視されている。

アップルは年間3、4回のイベントを例年開催する。なかでもiPhoneの新製品発表では、9月に新モデルが発表されるケースが多い。株式市場でもアップルの新商品発表は、スマホ需要の増加期待から販売会社、ディスプレイやカメラなどの技術面での革新から電子部品メーカーなどの関心が高まりやすくなる。

今回は、生産面での懸念となっている半導体調達の動向についての発言も注目される。

## ■主な「iPhone」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/10株価	概要
3134	Hamee	東証1部	1652	スマホ向けアクセサリの企画販売企業、新製品登場による業績インパクト大
3753	フライトホールディングス	東証2部	648	モバイル決済を手掛け「アップルペイ」関連として注目される
3962	チェンジ	東証1部	2462	「Apple Watch Sport」を用いた健康状態の見える化サービスを展開
4431	スマレジ	マザーズ	4060	高機能クラウドPOSレジ「スマレジ」はiPhoneを活用
5803	フジクラ	東証1部	663	フレキシブル基板をAppleに納入の実績持つ
6235	オプトラン	東証1部	2419	米アップルが主要顧客の光学薄膜装置製造会社
6258	平田機工	東証1部	6880	iPhone向けの有機ELパネルの生産設備を手掛ける
6479	ミネベアミツミ	東証1部	2972	バックライトやレンズ用モーターなどをiPhone用にAppleに納入実績
6752	パナソニック	東証1部	1436.5	インダクター、フィルムコンデンサーをAppleに納入実績
6753	シャープ	東証1部	1464	液晶パネル、カメラモジュール、指紋センサー等でAppleに納入実績
6758	ソニーグループ	東証1部	12235	イメージセンサーを手掛ける、アップルと比較されやすい
6762	TDK	東証1部	12680	高周波部品や2次電池、レンズ用モーターなどiPhoneに納入実績
6770	アルプスアルパイン	東証1部	1261	アクチュエーターレンズ用モーター、地磁気センサーなどAppleに納入実績
6794	フォスター電機	東証1部	944	イヤホンをAppleに納入実績
6963	ローム	東証1部	11490	電源ICをAppleに納入した実績を持つ
6981	村田製作所	東証1部	10345	セラミックコンデンサー、SAWフィルターなどでAppleに納入実績
9422	コネクシオ	東証1部	1613	国内における携帯電話販売でトップクラスの実績
9434	ソフトバンク	東証1部	1602	iPhone販売をいち早く手掛けた国内通信メガキャリア
9441	ベルパーク	JASDAQ	7070	携帯電話販売会社でiPhone取り扱いが多いソフトバンク主力
9444	トーシンホールディングス	JASDAQ	656	携帯電話販売会社、ソフトバンクスマホが主力
9446	サカイホールディングス	JASDAQ	785	中京・東海地域の携帯電話販売有力企業で多角化も進展

出所：フィスコ作成

## 最低投資金額が小さい収益成長銘柄に注目

### ■日経平均が3万円の大台回復

先週の日経平均は4月以来となる3万円大台を回復、2月の高値水準も視界に入る状況となっている。日経平均の大台乗せ、新型コロナウイルスの感染者数ピークアウト、新政権の発足などは、新規の投資家層が株式市場に参加するきっかけともなろう。最低投資金額が小さく、初心者が投資しやすい銘柄に注目。なかでは、足元での収益成長が目立つ銘柄などはキャピタルゲインが大きくなる可能性の相対的に高いものとも捉えられよう。

スクリーニング要件としては、①最低購入額が10万円以下k、②今期予想を含めて3期連続営業2ケタ増益、③今期有配予想。

### ■10万円以下で買える好業績銘柄

コード	銘柄	市場	9/10株価 (円)	時価総額 (億円)	予想営業利益 (百万円)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2375	ギグワークス	東証2部	709.0	155.1	1,200.0	1.13	34.64
2722	アイケイ	東証1部	628.0	52.2	880.0	1.91	70.15
2796	ファーマライズHD	東証1部	784.0	75.4	1,503.0	1.79	47.19
3802	エコミック	JASDAQ	534.0	20.2	185.0	1.12	33.93
3939	カナミックネットワーク	東証1部	635.0	305.6	800.0	0.39	11.43
4657	環境管理センター	JASDAQ	597.0	27.9	280.0	0.84	47.03
4829	日本エンタープライズ	東証1部	215.0	86.3	375.0	1.40	6.35
6625	JALCOHD	JASDAQ	188.0	209.6	1,800.0	1.06	10.75
7191	イントラスト	東証1部	779.0	174.2	1,270.0	1.54	37.35
7298	八千代工業	JASDAQ	877.0	210.9	6,500.0	1.37	58.48
7502	プラザクリエイト本社	JASDAQ	411.0	56.9	700.0	2.43	-
7782	シンシア	東証1部	622.0	42.7	256.0	1.45	28.09
7883	サンメッセ	JASDAQ	388.0	69.2	352.0	1.80	20.01
9233	アジア航測	東証2部	957.0	178.1	2,340.0	2.61	97.48

出所：フィスコアプリより作成

## 働く女性の立場からみた有望市場

## ■私生活との両立を支援する企業に注目

大和証券は、働く女性の立場からみた有望市場に注目している。コロナ感染拡大が始まった20年前半、女性の就業者数の落ち込みは男性に比べて大きかった。サービス業や非正規雇用労働者の女性割合が高いこと、学校の休校などが背景として挙げられているが、女性の雇用環境における脆弱さが露呈されたようだ。女性の社会進出の妨げとなっている要因の1つが、家事や育児、介護といった私生活との両立であるが、その両立のためには1.新しい働き方の模索（テレワークや隙間時間を利用した働き方）、2.家事などの代行サービスの利用（サブスクリプションサービスなど）が重要だと考えられている。女性の社会における活躍に伴い、新たなビジネスモデルの誕生と市場の拡大が期待されているようだ。同レポートでは、女性の社会進出を支援する銘柄を掲載する。

## 女性の社会進出を支援する銘柄（大和証券）

	コード	企業名	時短
新しい働き方支援	6098	リクルートホールディングス	求人「時短JOB」や、専門性の高い業種を切り出した「ZIP WORK」など、新たな働き方を提供
	4176	ココナラ	知識・スキル・経験を商品化して「ECのように売買できる」マッチングプラットフォームを提供
	3900	クラウドワークス	オンライン人材マッチング事業を展開。「在宅で働くフリーランス」としての働き方を提唱
私生活との両立支援	3182	オイシックス・ラ・大地	有機野菜といった安全性を重視した食品や食材、ミールキット等を定期的に宅配
	7358	ポピンズホールディングス	認可/認証保育園、学童保育、ベビーシッター派遣等保育事業を手掛ける
スキルアップ	6096	レアジョブ	低価格なオンライン英会話サービスの提供。グローバルリーダー育成事業も拡大する方針
フェムテック	9438	エムティーアイ	女性向けヘルスケアサービス「ルナルナ」や医師相談サービス「カラダメディカ」等の課金サービスを提供
美容	4911	資生堂	ECプラットフォーム「Omise+」では、オンライン上で商品購入に加え、カウンセリングを受けることが可能
	4919	ミルボン	美容室専売ヘア化粧品で国内首位。コロナ禍のマスク生活下で消費者の髪への意識が高まる

※出所:大和証券

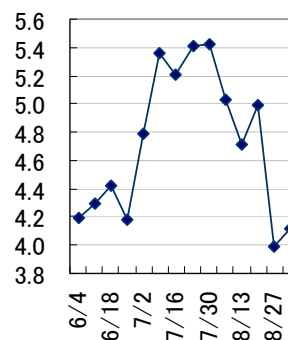
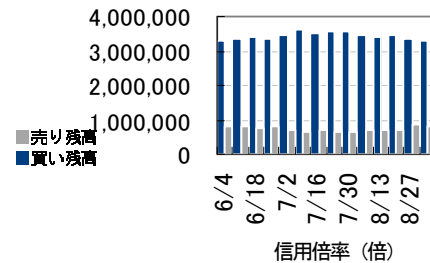
## 政局に関する動向・思惑を受けた上昇局面で手仕舞いの動きも

9月3日時点の2市場信用残高は、買い残高が919億円減の3兆2766億円、売り残高が467億円減の7965億円。買い残高が2週連続で減少、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い手の評価損益率は-10.79%から-9.23%と改善し、売り手の評価損益率は+8.99%から+9.33%になった。なお、信用倍率は3.99倍から4.11倍となっている。

今週(8月29日-9月3日)の日経平均は前週末終値比1486.97円高の29128.11円。ジャクソンホール会議での講演で、パウエル連邦準備理事会(FRB)議長が年内の量的緩和縮小(テーパリング)開始が適切と言及したものの、利上げにはほど遠いとタカ派を強めなかったことが安心感を誘い、週初の日経平均は上昇。翌8月31日は後場からムードが一変。昼ごろに伝わった政局を巡る報道への思惑から、大引けまで上げ幅を広げる展開に。週後半も日経平均の続伸劇は継続。衆議院議員選挙が近づくなか大胆な経済対策への期待、総選挙にまつわる株高アノマリーへの思惑などを背景に上昇基調を強め、9月1~2日の日経平均の上げ幅は450円を超えた。週末も、昼ごろに菅義偉首相が自民党総裁選に不出馬との報道が伝わると、後場はギャップアップでのスタート。日経平均は一気に上げ幅を広げ、29000円を回復して終えた。

個別では、ライフネット<7157>は、海外募集で新株900万株を発行すると発表しており、希薄化を懸念した新規売りのほか、公募引き受けに対するヘッジに伴い、新規売りが大きく膨らんだ。JR西日本<9021>も公募増資などで最大2786億円を調達すると発表し、希薄化を懸念した売りのほか、ヘッジ対応の新規売りが積み上がった格好。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/10終値 (円)	信用買残 (9/3:株)	信用売残 (9/3:株)	信用倍率 (9/3:倍)	信用買残 (8/27:株)	信用売残 (8/27:株)	信用倍率 (8/27:倍)
9052	東証1部	山陽電	2,038.0	31,800	702,100	0.05	98,900	263,600	0.38
7157	マザーズ	ライフネット	1,150.0	1,157,700	1,776,600	0.65	1,137,000	300,100	3.79
3232	東証1部	三交GHD	530.0	43,400	1,889,000	0.02	161,100	1,441,900	0.11
9021	東証1部	JR西日本	5,202.0	2,724,900	1,327,000	2.05	1,433,900	146,200	9.81
8160	東証1部	木曽路	2,432.0	66,300	1,243,800	0.05	154,400	871,700	0.18
6723	東証1部	ルネサス	1,370.0	8,865,200	1,371,000	6.47	12,761,400	601,800	21.21
4733	東証1部	OBC	5,780.0	78,300	297,700	0.26	232,800	273,600	0.85
6273	東証1部	SMC	76,550.0	12,500	29,600	0.42	26,900	20,000	1.35
4063	東証1部	信越化	20,620.0	479,000	131,900	3.63	793,900	69,000	11.51
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,846.0	183,200	674,100	0.27	200,400	266,500	0.75
6920	東証1部	レーザーテック	28,250.0	715,500	1,201,300	0.60	1,283,500	778,200	1.65
6971	東証1部	京セラ	7,317.0	131,900	152,300	0.87	205,000	89,400	2.29
6951	東証1部	日電子	8,880.0	543,900	650,900	0.84	305,400	146,600	2.08
4911	東証1部	資生堂	8,232.0	332,000	244,800	1.36	548,200	163,700	3.35
6954	東証1部	ファナック	26,305.0	396,800	75,900	5.23	588,500	48,000	12.26

## コラム: 日経平均の「次の節目」

日本株の強気相場が鮮明になり、その勢いを維持しています。背景にあるのは、政治の手詰まり感の打開でしょう。コロナ禍という特殊要因のもと、自民党総裁選で発足する新政権が斬新な政策を打ち出せれば、日経平均株価は「次の節目」の到達も夢ではありません。

日経平均の異変は8月末にありました。今年は月末になると売られ、月初には逆に買われるパターンが続いていました。ところが、8月31日に取引最終日としては久々にプラスで取引を終え、その後6連騰に。9月3日に菅義偉首相が自民党総裁選に出馬せず任期切れによる退陣を決めると、株価はいったん下げた後に切り返します。そして、翌週には今年4月以来となる30000円台に浮上しました。

株高の主要因は、やはり政治情勢の先行き不透明感が払しょくされるとの期待感とみられます。自民党は8月22日の横浜市長選において、菅首相のおひざ元で旧知の小此木八郎元国家公安委員長を擁立したものの、大敗。菅政権の支持率も急落し、来る衆院選は与党惨敗の可能性が浮上します。新型コロナウイルス対策も一貫性が感じられず、菅政権による政策運営の行き詰まりで支持率は急落していました。

そうした背景での菅政権退陣は株式市場で素直に好感され、新政権への政策期待が買いを誘発しました。NY株式市場ではNYダウやS&P500指数、ナスダック総合指数が日替わりで、あるいは同時に最高値を更新する一方、日本株はさえない値動きが続いたことによる出遅れ感を一気に取り戻す好機でもあります。政治の刷新を見込んだ株式市場の高揚感は、2012年の民主党(当時)からの政権交代以来のことではないでしょうか。

衆院選で野党が政権を奪還するシナリオは想定できず、今月17日告示、29日投開票の自民党総裁選が事実上の「次の首相」を決める選挙として注目されます。現時点で意欲を示す岸田文雄前政調会長や河野太郎行革担当相、高市早苗前総務相らが有力視されています。コロナ対策が最優先課題のため金融緩和は継続、財政再建よりも経済の正常化が重要テーマとなりそうです。

株式市場がいつも政治に求めるのは、斬新な政策とそれを実行する手腕でしょう。日経平均は2009年3月にバブル後最安値の7000円付近に下げ、リーマンショック後の低迷に悩まされた麻生政権がその年の夏に退陣。民主党が初めて政権与党となったものの、「仕分け」など結局は掛け声倒れに終わります。今の株高につながったのは、民主党政権の後に発足した第2次安倍政権による「アベノミクス」でした。

今後の政策論戦では、そうした政策の中身や実行力が問われることになります。候補者が前政権の色を残すようでは、期待は後退し株高を抑えてしまうでしょう。日経平均7000円台の時代を知る筆者にとって、足元の水準をみると不思議な気分になります。同時に、今回の自民党総裁選の結果によっては、21世紀のテーマとみていた日経平均の最高値更新も不可能ではないと思えてきます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12-13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14



9月13日～9月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月13日	月	08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)
		08:50	日・国内企業物価指数(8月)
		21:00	印・CPI(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
		27:00	米・財政収支(8月)
			Geolocation Technologyが福証Q-Boardに新規上場(公開価格2240円)
			決算発表 神戸物産
			中・資金調達総額(8月、15日までに)
			中・マネーサプライ(8月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日までに)
			ノルウェー・総選挙
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			オーストリア・国際原子力機関(IAEA)理事会(17日まで)
			決算発表 オラクル
9月14日	火	10:00	営業毎旬報告(9月10日現在、日本銀行)
		13:30	鉱工業生産(7月)
		13:30	設備稼働率(7月)
		15:00	英・失業率(8月)
		15:00	英・ILO失業率(3カ月)(7月)
		15:30	印・卸売物価(8月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(8月)
			米・第76回国連総会開幕、21日から一般討論演説
			米・カリフォルニア州ニューソム知事のリコール選挙
			米・アップルが製品発表イベント
			国際エネルギー機関(IEA)月報
			スイス・国連人権理事会(10月9日まで)
			韓・中国外相がソウル訪問(15日まで)
		9月15日	水
08:50	コア機械受注(7月)		
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)		
10:30	中・新築住宅価格(8月)		
11:00	中・鉱工業生産指数(8月)		
11:00	中・小売売上高(8月)		
11:00	中・不動産投資(8月)		
11:00	中・固定資産投資(都市部)(8月)		
11:00	中・調査失業率(8月)		
13:30	第3次産業活動指数(7月)		
15:00	英・消費者物価コア指数(8月)		
15:00	英・生産者物価産出指数(8月)		
18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(7月)		
20:30	印・貿易収支(8月)		
21:00	ブ・経済活動(7月)		
21:30	加・消費者物価指数(8月)		
21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)		
21:30	米・輸入物価指数(8月)		
22:15	米・鉱工業生産指数(8月)		
22:15	米・設備稼働率(8月)		
	ソフトバンクが法人向けイベントを開催(17日まで)		
	韓・中韓外相会談		

9月13日～9月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
9月16日	木	07:45	NZ・GDP速報(4-6月)		
		08:50	貿易収支(8月)		
		08:50	輸出(8月)		
		08:50	輸入(8月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:30	豪・失業率(8月)		
		13:00	首都圏新築分譲マンション(8月)		
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(8月)		
		18:00	欧・貿易収支(7月)		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月15日まで1カ月間)		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(9月)		
		21:30	米・小売売上高(8月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)		
		23:00	米・企業在庫(7月)		
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(7月)		
			月例経済報告(9月)		
			タジキスタン・上海協力機構(SCO)首脳会議(17日まで)		
		9月17日	金	08:50	資金循環統計速報(4-6月、日本銀行)
				15:00	英・小売売上高指数(8月)
17:00	欧・ユーロ圏経常収支(7月)				
18:00	欧・ユーロ圏CPI(8月)				
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(9月)				
	自民党総裁選告示				
	米・食品医薬品局(FDA)がファイザー製ワクチンのブースター接種の是非を巡り ワクチンおよび関連生物製剤に関する諮問委員会(VRBPA)開催				
	露・下院選挙(19日まで)				
	南北朝鮮国連同時加盟から30年				
	露・ロシア下院選挙(最終日)				
9月19日	日		露・ロシア下院選挙(最終日)		

**■(米)8月消費者物価コア指数****14日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+4.3%) 参考となる7月実績は、前年比+4.3%。7月は、住居、新車などが上昇に寄与したが、航空運賃や自動車保険は下落した。ただ、供給制約や需要増の影響は広範囲に及んでいることから、8月のコア指数の上昇率は4%台前半となる可能性がある。

**■(中)8月小売売上高****15日(水)午前11時発表予定**

(予想は、前年比+7.0%) 参考となる7月実績は、前年比+8.5%。豪雨による浸水被害が各地で報告されているほか、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が出ているようだ。8月については、経済規制の影響も追加されることから、前年比の伸び率は7月実績を下回る可能性がある。

**■(日)8月貿易収支****16日(木)午前8時50分発表予定**

(予想は、-601億円) 参考となる8月上中旬分の貿易収支は5377億円の赤字となっており、前年同期の-2160億円を上回っている。昨年8月の貿易収支は最終的に2280億円の黒字となったが、今年については赤字となる可能性が高いとみられる。

**■(米)8月小売売上高****16日(木)午後9時30分結果発表**

(予想は、前月比-0.9%) 参考となる7月実績は前月比-1.1%。ガソリン、飲食・サービスの売り上げは増加したが、自動車・関連部品販売店、衣料・装飾品などの売り上げは低調だった。8月については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で個人消費はさえない状態が続く可能性があるため、前月からの反動増となる可能性は低いとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月13日	1436	フィット	東証マザーズ	-	9月15日	4446	Link-U	東証1部	-
	2301	学情	東証1部	-		4592	サンバイオ	東証マザーズ	-
	2776	新都ホールディングス	ジャスダックス	-		4666	パーク24	東証1部	-
	2978	ツクルバ	東証マザーズ	16:00		4934	プレミアムアンチエイジング	東証マザーズ	-
	3038	神戸物産	東証1部	-		6037	ファーストロジック	東証1部	-
	3134	Hamee	東証1部	-		6630	ヤーマン	東証1部	-
	3361	トーエル	東証1部	-		7033	マネジメントソリューションズ	東証1部	-
	3399	丸千代山岡家	ジャスダックス	-		7034	プロレド・パートナーズ	東証1部	16:00
	3421	稲葉製作所	東証1部	-		7073	ジェイック	東証マザーズ	-
	3480	ジェイ・エス・ビー	東証1部	-		7095	マクビープラネット	東証マザーズ	-
	3524	日東製網	東証1部	-		7378	アシロ	東証マザーズ	-
	3539	JMホールディングス	東証1部	-		7533	グリーンクロス	福岡	-
	3804	システム ティ	ジャスダックス	-		7604	梅の花	東証2部	-
	3988	SYSホールディングス	ジャスダックス	-		7683	ダブルユー	東証マザーズ	-
	3995	SKIYAKI	東証マザーズ	-		7777	スリー・ディー・マトリックス	ジャスダックスG	-
	4194	ビジョナル	東証マザーズ	-		7810	クロスフォー	ジャスダックス	-
	4287	ジャストプランニング	ジャスダックス	-		7827	オービス	ジャスダックス	-
	4334	ユークス	ジャスダックス	-		7850	総合商研	ジャスダックス	-
	4355	ロングライフホールディング	ジャスダックス	-		7899	MICS化学	ジャスダックス	-
	4936	アクシーアジア	東証マザーズ	-		8925	アルデプロ	東証2部	-
	6091	ウエスコホールディングス	東証2部	-		8927	明豊エンタープライズ	ジャスダックス	-
	7050	フロンティアインターナショナル	東証マザーズ	-		8967	日本ロジスティクスファンド投	投資証券	-
	7379	サーキュレーション	東証マザーズ	-		9263	ビジョナリーホールディングス	ジャスダックス	-
	7614	オーエムツネットワーク	ジャスダックス	-		9279	ギフト	東証1部	-
	7623	サンオータス	ジャスダックス	-		9444	トーション	ジャスダックス	-
	7831	ウイルコホールディングス	東証2部	-		2391	プラネット	ジャスダックス	-
	8013	ナイガイ	東証1部	-		2971	エスコンジャパンリート投資法	投資証券	-
8077	トルク	東証1部	-	3249	産業ファンド投資法人	投資証券	-		
8079	正栄食品工業	東証1部	-	3282	コンフォリア・レジデンシャル	投資証券	-		
9283	日本再生可能エネルギー投資法	投資証券	-	3493	伊藤忠アドバンス・ロジスティ	投資証券	-		
9425	日本テレホン	ジャスダックス	-	6577	ベストファンドットコム	東証マザーズ	-		
9月14日	1444	ニッソウ	名証セントレックス	-	6905	コーセル	東証1部	-	
	1758	太平洋基礎工業	ジャスダックス	-	2678	アスクル	東証1部	-	
	1840	土屋ホールディングス	東証2部	-	3269	アドバンス・レジデンス投資法	投資証券	-	
	1844	大盛工業	東証2部	-	9月17日	3544	サツドラホールディングス	東証1部	-
	2315	CAICA	ジャスダックス	-					
	2424	プラス	東証1部	-					
	3075	銚子丸	ジャスダックス	-					
	3169	ミサワ	東証1部	-					
	3195	ジェネレーションパス	東証マザーズ	-					
	3234	森ヒルズリート投資法人	投資証券	-					
	3278	ケネディクス・レジデンシャル	投資証券	-					
	3292	イオンリート投資法人	投資証券	-					
	3418	バルニバービ	東証マザーズ	-					
	3441	山王	ジャスダックス	-					
	3455	ヘルスケア&メディカル投資法	投資証券	-					
	3459	サムティ・レジデンシャル投資	投資証券	-					
	3463	いちごホテルリート投資法人	投資証券	-					
	3468	スターアジア不動産投資法人	投資証券	-					
	3471	三井不動産リパーク投資法人	投資証券	-					
	3491	GA technologies	東証マザーズ	-					
	3497	LeTech	東証マザーズ	-					
	3665	エニグモ	東証1部	-					
	3921	ネオジャパン	東証1部	-					
	3931	バリューゴルフ	東証マザーズ	-					
	4174	アピリティ	ジャスダックス	-					
	4175	coly	東証マザーズ	-					
	4380	Mマート	東証マザーズ	-					
4422	VALUENEX	東証マザーズ	-						
4431	スマレジ	東証マザーズ	-						

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月6日	大和	9507	四国電	3→2格上げ	770→970
	東海東京	4816	東映アニメ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	13000→19000
9月7日	JPモルガン	4911	資生堂	OVERWEIGHT新規	9000
		4927	ポーラオルHD	OVERWEIGHT新規	2800
		8113	ユニチャーム	OVERWEIGHT新規	5800
9月8日	東海東京	3635	コーエーテクモ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	5170→6700
9月9日	みずほ	8002	丸紅	中立→買い格上げ	1030→1230
		8058	三菱商	中立→買い格上げ	3300→4200
	東海東京	2212	山崎パン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1720→2090
	野村	3291	飯田GHD	NEUTRAL→BUY格上げ	3280→3400
9月10日	SMBC日興	2432	DeNA	3→2格上げ	1700→2500
		2875	東洋水産	2→1格上げ	4720→6000
		8001	伊藤忠	2→1格上げ	3200→3850
	みずほ	4477	BASE	買い新規	1830
	大和	6723	ルネサス	2→1格上げ	1500→1900
	東海東京	6724	エプソン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2250→3000

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

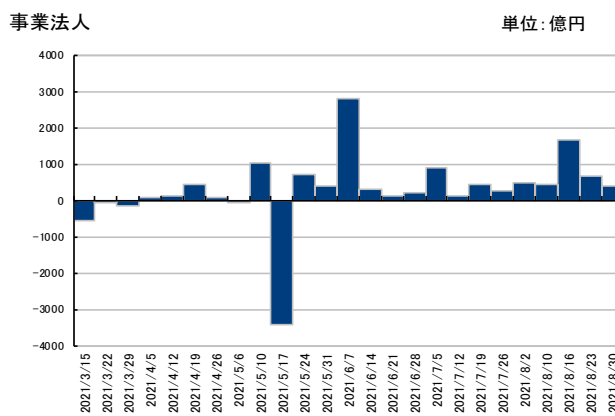
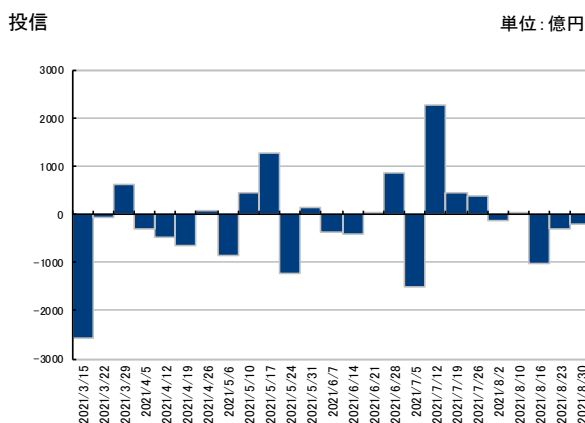
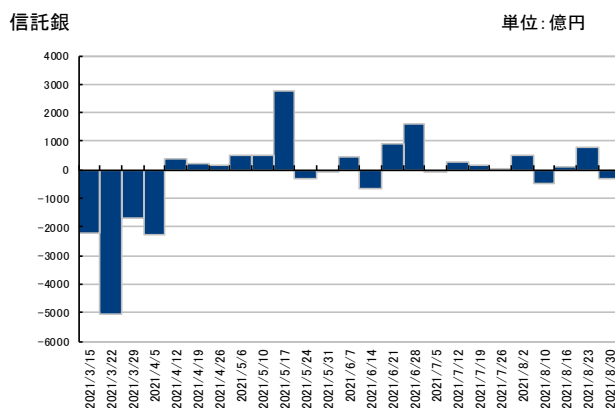
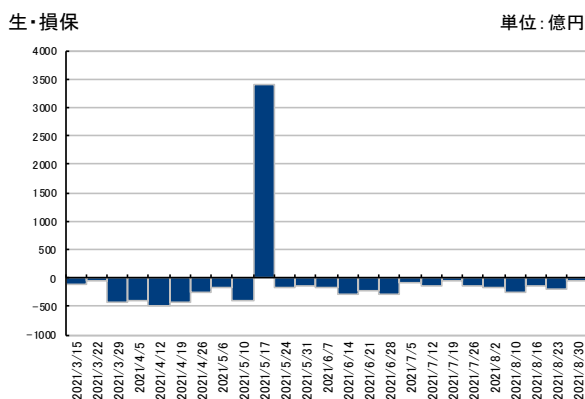
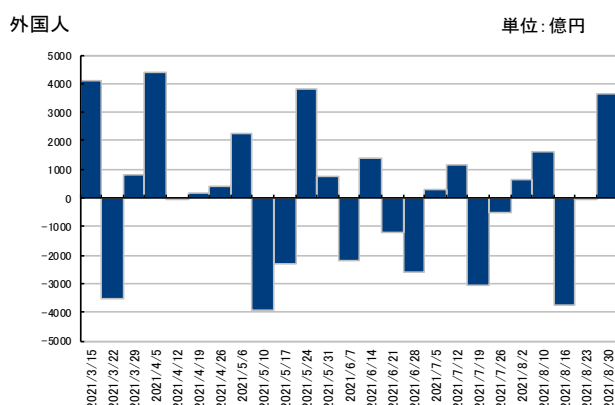
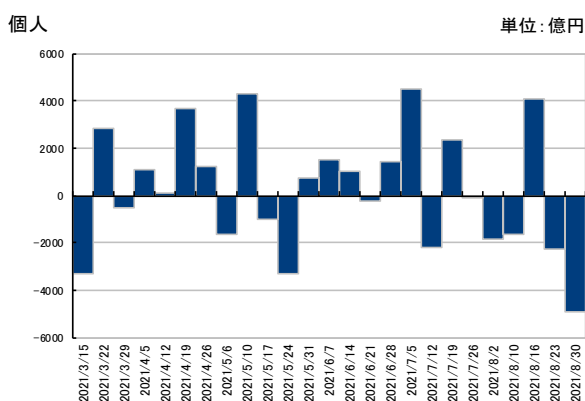
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月6日	大和	9502	中部電	2→3格下げ	1570→1380
		9503	関西電	2→3格下げ	1160→1080
		9513	Jパワー	1→3格下げ	2320→1670
9月8日	ゴールドマン	3349	コスモス薬品	買い→中立格下げ	18800
		3391	ツルハHD	買い→中立格下げ	15500→14500
	みずほ	5411	JFEHD	買い→中立格下げ	1750
	モルガン	8802	菱地所	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2100→1900
9月9日	みずほ	9086	日立物	買い→中立格下げ	4000→5000
		9505	北陸電	中立→UNDERPERFORM格下げ	700→450
9月10日	大和	7181	かんぽ	1→2格下げ	2700
	東海東京	3656	KLab	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	910→668

## 9月第1週:外国人投資家は総合で買い越し継続

9月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6152億円と買い越しを継続した。現物は買い越しに転じ、225先物とTOPIX先物は揃って買い越しを継続した。個人投資家は総合で5150億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は778億円と売り越しを継続、都地銀は594億円と買い越しに転じた。また、生・損保は128億円と売り越しを継続、事法は296億円と買い越しを継続、信託は301億円と買い越しに転じた。

なお、自己は225先物を売り越しに転じ、TOPIX先物は売り越し継続、現物は買い越しを継続し、総合で554億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比112.17億円減(売り越し)とネットベースで3774.26億円の買い越しとなった(買い越し幅減少)。週間の騰落率は日経平均で5.38%の上昇だった。



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/24	1,272	▲3,335	3,798	▲1,224	719	▲179	▲14	▲308
21/05/31	▲2,109	751	749	149	365	▲151	34	▲63
21/06/07	▲90	1,531	▲2,192	▲360	2,776	▲163	76	463
21/06/14	▲1,037	1,038	1,402	▲425	274	▲297	▲49	▲676
21/06/21	306	▲264	▲1,189	7	117	▲242	▲390	883
21/06/28	▲2,171	1,423	▲2,591	864	222	▲285	▲44	1,577
21/07/05	▲4,833	4,507	273	▲1,508	878	▲79	▲133	▲9
21/07/12	▲1,714	▲2,213	1,163	2,261	116	▲148	350	273
21/07/19	▲778	2,362	▲3,065	452	420	▲67	35	130
21/07/26	▲282	▲127	▲532	378	228	▲135	▲243	19
21/08/02	606	▲1,849	623	▲123	464	▲177	▲39	526
21/08/10	445	▲1,668	1,631	13	438	▲272	▲18	▲456
21/08/16	▲1,192	4,101	▲3,737	▲1,012	1,658	▲155	▲5	107
21/08/23	1,039	▲2,289	▲60	▲305	663	▲198	▲200	803
21/08/30	2,274	▲4,937	3,636	▲220	379	▲69	▲189	▲288

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/24	▲178	2	▲646	42	1	148	▲88	702
21/05/31	1,953	▲83	▲1,502	▲273	▲9	23	48	▲207
21/06/07	▲523	5	597	▲339	▲1	121	1	190
21/06/14	▲8	▲19	142	7	6	▲206	20	74
21/06/21	▲222	14	1,048	▲11	▲2	▲9	66	▲857
21/06/28	1,552	▲60	▲728	107	▲3	▲22	▲21	▲748
21/07/05	4,009	▲170	▲461	▲1,855	▲1	▲15	30	▲1,539
21/07/12	1,611	95	▲951	73	▲0	117	113	▲1,110
21/07/19	560	33	▲674	▲105	▲0	▲49	32	211
21/07/26	▲503	66	339	118	▲2	▲48	▲8	72
21/08/02	▲787	▲28	592	92	2	74	37	10
21/08/10	▲455	222	936	87	▲1	▲9	126	▲922
21/08/16	940	15	▲523	▲12	▲0	▲40	245	▲655
21/08/23	▲610	55	264	105	1	8	333	▲149
21/08/30	▲1,036	75	1,082	▲108	▲3	▲82	91	▲41

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/05/24	▲820	▲417	1,622	▲163	▲33	0	478	▲602
21/05/31	260	269	615	▲1,392	11	0	▲75	200
21/06/07	▲1,154	▲131	1,463	705	▲38	7	99	▲962
21/06/14	▲994	552	687	▲113	41	29	▲116	▲218
21/06/21	▲926	▲749	972	1,051	▲14	39	▲113	▲66
21/06/28	372	402	▲1,625	▲266	57	0	221	386
21/07/05	592	528	▲911	412	27	0	▲765	566
21/07/12	486	▲118	▲904	320	▲12	▲6	844	▲916
21/07/19	899	30	▲2,371	1,371	6	0	▲347	451
21/07/26	84	▲120	508	▲632	8	0	59	▲90
21/08/02	▲474	▲488	1,405	243	▲33	0	▲258	▲130
21/08/10	13	▲103	1,240	▲768	▲2	9	▲243	▲246
21/08/16	601	595	▲2,363	202	66	0	▲57	688
21/08/23	47	▲438	2,043	▲416	▲47	0	▲273	▲668
21/08/30	▲1,792	▲288	1,434	▲450	▲80	23	692	630



※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/10終値 (円)
Geolocation Technology	4018	福Q	9/13	2,040~2,240	100,000	15,000	2,240	-	エイチ・エス	-
事業内容:	IPアドレスデータベース「SURFPOINT」を基にした技術・サービスの提供等									
コアコンセプト・テクノロジー	4371	東M	9/22	3,350~3,500	200,000	170,000	-	-	大和	-
事業内容:	製造業・建設業をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション実現支援、IT人材調達支援等									
ユミルリンク	4372	東M	9/22	950~1,000	338,200	1,129,200	1,000	-	野村	-
事業内容:	メッセージングプラットフォーム事業									
シンプレクス・ホールディングス	4373	東1	9/22	1,520~1,620	0	20,650,300	-	-	SMBC日興、 みずほ	-
事業内容:	コンサルティングサービス、システム開発、運用保守									
レナサイエンス	4889	東M	9/24	630~670	2,240,000	711,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医療現場の課題を解決するため、多様なモダリティ(医薬品、医療機器、人工知能(AI)等)を活用して新たな医療ソリューションを研究開発する									
デジタルリフト	9244	東M	9/28	1,490~1,570	110,000	316,300	-	-	みずほ	-
事業内容:	トレーディングデスク事業									
リペロ	9245	東M	9/28	1,250~1,400	478,000	0	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	新生活サービスプラットフォームの構築と提供による部屋探し、引越し、電気・ガス等のライフラインの手配、クラウド賃貸契約サービスの提供等									
ジィ・シィ企画	4073	東M	9/28	1,810~1,890	200,000	200,000	-	-	岡三	-
事業内容:	クレジットカード等のキャッシュレス決済に係るシステム開発及び導入後の保守運用並びにクラウド型の決済ASPサービスの提供									
ROBOT PAYMENT	4374	東M	9/28	1,720~1,860	110,000	110,000	-	-	SBI	-
事業内容:	インターネット決済代行サービス及び請求関連業務の自動化・効率化クラウドサービス(請求管理ロボ)の提供									
プロジェクトカンパニー	9246	東M	9/29	2,570~2,650	342,000	733,500	-	-	SBI	-
事業内容:	デジタルを活用した新規事業開発、既存事業におけるデジタルを活用した業務効率化、デジタルマーケティング戦略の立案、スマホアプリのUI/UXの改善などのコンサルティング事業									
セーフィー	4375	東M	9/29	2,280~2,430	329,700	5,711,000	-	-	SMBC日興、 みずほ	-
事業内容:	クラウド型映像プラットフォーム「Safie」の開発・運営									
アスタリスク	6522	東M	9/30	3,080~3,300	350,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	モバイル機器に装着して使用するバーコードリーダー・RFIDリーダーである「AsReader」および画像認識技術を活用した管理システムの開発・販売									
ワンキャリア	4377	東M	10/7	-	600,000	556,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアデータプラットフォームを活用した採用DX支援サービスの提供と就職支援メディア「ONE CAREER」及び「ONE CAREER PLUS」の運営									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/10終値 (円)
日本エコシステム	9249	東2・名2	10/8	-	670000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	「公共サービス事業」公営競技場におけるターリゼータシステムの設計・製造・販売・機器設置・メンテナンス・公営競技場の運営、並びに一般事業者も含めた空調衛生設備等のファシリティに関わる事業 「環境事業」排水浄化効率を促進する製剤の研究開発・製造・販売、産業用太陽光発電設備の設計・施工・保守 「交通インフラ事業」高速道路の構造物点検・電気通信設備保守・交通管制等のエンジニアリング、維持修繕・事故災害復旧・雪氷対策・交通規制等のメンテナンス 「その他」システム保守業務、AI 技術を活用した ICT ソリューションの提供に関わる事業、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業									
PHCホールディングス	6523	東1	10/14	-	5807500	40,652,900	-	-	SMBC日興、MUMSSIほか	-
事業内容:	各種ヘルスケア機器・サービスの開発・製造・販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1352	ハウスイ	985	968	846.5	1813	不動テトラ	1806	1795	1555.5
1946	トーエネック	3850	3816.25	3538	1980	ダイダン	2820	2816.5	2707
2121	ミクシィ	2830	2791.75	2320	2148	ITM	2448	2231.75	1820.5
2183	リニカル	865	777.25	853	2211	不二家	2412	2354.25	2192.5
2294	柿安本店	2639	2632.5	2431.5	2359	コア	1579	1524	1345
2432	ディーエヌエー	2095	2045	1691.5	2487	CDG	1574	1572.75	1519
2489	ADWAYS	787	753.5	596.5	2597	ユニカフェ	1077	1062.75	1018.5
2685	アダストリア	1950	1906.25	1633.5	2735	ワッツ	882	881.5	794.5
2767	フィールズ	523	519	452.5	2871	ニチレイ	2961	2909.25	2795.5
2874	ヨコレイ	920	912	906.5	2922	なとり	2000	1997.5	1896.5
3023	ラサ商事	940	916.25	864	3054	ハイパー	550	544.75	481
3079	DVx	1123	1072.25	949.5	3082	きちりHD	635	621.5	575.5
3175	APHD	462	460.75	444.5	3178	チムニー	1539	1300	1496
3191	ジョイフル本田	1530	1490.5	1427	3198	SFP	1501	1389.75	1462
3222	USMH	1161	1157	1113.5	3299	ムゲンE	497	491	481
3361	トーエル	902	875.25	789.5	3433	トーカロ	1427	1386.5	1210
3480	ジェイ・エス・ビー	3405	3388	2735	3513	イチカワ	1390	1377.75	1326
3762	テクマト	2057	1977.75	1733	3903	gumi	951	896.5	885.5
3965	CAP	1063	1039.25	873.5	3969	エイトレッド	2599	2567.5	2185.5
3983	オロ	4085	3823.75	3510.5	4097	高圧ガス	785	774	721.5
4112	保土谷化	5380	5053.75	4114.5	4114	日触媒	6090	6007.5	5507.5
4248	竹本容器	938	934	828	4284	ソルクシーズ	1174	1023.5	872
4430	東海ソフト	1403	1200	1340.5	4449	ギフトィ	3845	3784	2927.5
4686	ジャストシス	7220	6845	6255	4718	早稲アカ	992	988.75	937.5
4739	CTC	3645	3582.5	3487.5	4745	東京個別	662	636.75	534
4921	ファンケル	3975	3883.75	3321.5	4985	アース製薬	6830	6517.5	6677.5
5020	ENEOS	448	446.25	417.5	5288	アジアパイル	510	504.75	451.5
5464	モリ工業	2562	2521	2369.5	5703	日軽金HD	2115	2056.25	1906.5
5707	東邦鉛	2711	2302	1865	5711	三菱マ	2344	2336.75	2246
5821	平河ヒューテ	1256	1252.25	1099.5	5958	三洋工	1915	1904.75	1815.5
5985	サンコール	481	472.5	435.5	5986	モリテック	475	461	470
6035	IRJ-HD	15670	15500	11877.5	6037	ファストロジク	803	797	708
6078	パリュールHR	1800	1746	1598.5	6199	セラク	2268	1947	1669
6268	ナブテスコ	4800	4671.25	3755	6292	カワタ	1030	942.25	852.5
6298	ワイエイシィ	978	955	786	6326	クボタ	2391	2345	1921
6356	日ギア	323	318.75	282.5	6517	デンヨー	2248	2229	2191.5
6539	MS-Japan	1159	1074.75	894	6547	グリーンズ	557	544.25	495.5
6556	ウエルビー	1646	1576.75	1407.5	6569	日総工産	799	797	633
6594	日本電産	13255	12907.5	10006	6617	東光高岳	1547	1513	1400

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6678	テクノメディカ	1700	1656	1699	6742	京三製	491	439.25	482
6807	航空電子	1740	1657	1400	6848	東亜DKK	900	860.25	873
6855	電子材料	2051	2013	1674	6858	小野測器	572	567	523
6871	マイクロニクス	1571	1543.5	1277.5	6908	イリソ電子	5010	4853.75	3945
6927	ヘリオスTH	345	342.5	325.5	6954	ファナック	26305	26175	20975
6973	協栄産	1454	1416.75	1295.5	6988	日東電	9410	8882.5	7155
7003	三井E&S	502	485.25	498.5	7269	スズキ	5063	4951	4130
7276	小糸製	7160	7066.25	5546	7294	ヨロズ	1280	1246.5	1178.5
7419	ノジマ	2944	2886.75	2401	7427	エコーTD	664	660.25	576
7518	ネットワン	3900	3783.75	3486	7820	フラッシュ	1299	1296.25	1267
7962	キングジム	898	890.25	861.5	7965	象印マホービン	1862	1847.75	1657
7970	信越ポリマ	1051	995.5	874.5	8096	兼松エレク	4090	3940	3852.5
8111	ゴールドウイン	7320	7050	6950	8125	ワキタ	1062	1043.25	1033
8131	ミツウロコHD	1420	1345.5	1255	8253	クレセゾン	1328	1324.5	1243.5
8303	新生銀	1740	1595.25	1532	8473	SBI	3020	2903.75	2342.5
8542	トマト銀	1134	1126.75	1079.5	8739	スパークス G	298	290.25	248.5
8876	リログループ	2537	2467.5	2389.5	8892	日本エスコン	819	817	762
8905	イオンモール	1749	1743.5	1528.5	8920	東祥	1819	1725	1440.5
9022	JR東海	16000	15802.5	15772.5	9055	アルプス物	1036	1020.75	903.5
9058	トランコム	8850	8642.5	8010	9304	渋沢倉	2387	2236	2115.5
9324	安田倉	1008	979.25	899.5	9414	BS11	1148	1129.75	1036
9616	共立メンテ	3805	3665	3095	9622	スペース	962	872.25	938
9788	ナック	979	971.75	879	9850	グルメ杵屋	1015	997.5	927
9861	吉野家HD	2162	2095.75	2156.5	9896	JKHD	848	836.75	749.5
9960	東テク	2800	2731	2255	9982	タキヒヨー	1937	1888.25	1672.5
9993	ヤマザワ	1766	1762	1601.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	1979	2157.25	2016	1827	ナカノフドー	371	396.75	372.5
2001	ニッポン	1675	1682.5	1679.5	2204	中村屋	3900	4047.5	3912.5
2217	モロゾフ	5540	5877.5	5640	2270	雪印メグ	2333	2348.75	2391
2331	ALSOK	5090	5185	5137.5	2820	やまみ	1913	2183	1962
2883	大冷	2002	2063.5	2022.5	2908	フジッコ	1938	2015.75	1995
2931	ユーグレナ	928	1036.25	931	3391	ツルハHD	14210	14760	14460
3475	グッドコムA	1410	1588.5	1412.5	4043	トクヤマ	2249	2624.5	2285
4093	邦アセチレン	1422	1509.25	1510	4512	わかもと	347	445.5	432
4528	小野薬	2684	3039.5	2722.5	4581	大正薬HD	6530	6925	6720
4665	ダスキン	2712	2821.5	2778	4951	エステー	1850	2047	1865
4955	アグロカネショ	1541	1641.75	1546	5851	リョービ	1338	1473.75	1401
6013	タクマ	1722	2152	1813	6184	鎌倉新書	1006	1030	1031.5
6364	北越工	1048	1102.25	1052.5	6485	前沢給装	1061	1154	1076.5
6926	OKAYA	365	396	370.5	7180	九州FG	429	477	458
7455	三城HD	268	298.75	271.5	7554	幸楽苑HD	1500	1703.5	1505
7640	トップカルチャ	348	370.25	365	7673	ダイコー通産	1279	1538	1281
7817	パラベッド	2191	2273.25	2232	8013	ナイガイ	346	352.75	371.5
8086	ニプロ	1200	1344.75	1261	8142	トーホー	1687	1897.5	1697
8334	群馬銀	363	374	365	8362	福井銀	1654	1983.25	1727.5
8369	京都銀	5240	6241.25	5302.5	8382	中国銀	910	926	935.5
8388	阿波銀	2251	2463	2345	8628	松井証	855	883.75	860
9031	西鉄	2819	3047.75	2905	9052	山陽電鉄	2038	2083.25	2085
9090	丸和運輸機関	1656	2108.25	1787	9600	アイネット	1440	1558	1442.5
9672	都競馬	4090	5110	4141	9692	シーイーシー	1428	1501.5	1509.5
9854	愛眼	224	236.75	228	9869	加藤産業	3495	3625	3552.5
9997	ペルーナ	872	1130.5	875					

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目3番8号 電話:082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成:株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部)

